

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 新日本建物

コード番号 8893 URL <http://www.kksnt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 壽松木 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長兼グループ総務部長 (氏名) 佐藤 啓明

TEL 03-6205-0705

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,537	△2.2	△384	—	△509	—	△522	—
21年3月期第1四半期	6,681	—	△1,908	—	△1,700	—	△1,343	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△15.61	—
21年3月期第1四半期	△40.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	26,853	485	1.8	14.51
21年3月期	33,304	971	2.9	29.02

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 485百万円 21年3月期 971百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,100	0.9	△440	—	△880	—	△800	—	△23.91
通期	41,600	△26.2	1,920	—	840	—	800	—	23.91

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	33,463,666株	21年3月期	33,463,666株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	652株	21年3月期	652株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	33,463,014株	21年3月期第1四半期	33,463,100株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に大幅な落ち込みからの持ち直しの兆しが見られたものの、世界的な金融危機に起因する景気後退に伴う企業業績の低迷、雇用情勢の更なる悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況にあります。

不動産業界におきましては、不動産プレイヤーを取り巻く資金調達環境は、依然として厳しく、特に投資用不動産取引は停滞いたしました。

マンションをはじめとした住宅市場におきましては、販売価格の調整や過去最大規模の住宅ローン減税など経済対策効果により、消費者の購入マインドの変化が見られ、市況回復の兆しが見え始めております。

このような事業環境の下、当社グループは、様々な事情で消費者に供給されずに新たな事業承継者を求めているマンション開発プロジェクトの仕入れ、販売をする『マンション買取再販事業』の仕入れ活動に鋭意注力するとともに、販売費、人件費、維持コスト等のコスト削減に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は65億37百万円（前年同四半期比2.2%減）、経常損失は5億9百万円（前年同四半期は17億0百万円の経常損失）、四半期純損失は5億22百万円（前年同四半期は13億43百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

（流動化事業）

当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期比2件増の3件となり、売上高は27億14百万円（前年同四半期比176.3%増）となりました。一方、営業損益につきましては、営業損失16百万円（前年同四半期は11億79百万円の営業損失）となりました。

（マンション販売事業）

当第1四半期連結累計期間における販売戸数は前年同四半期比12戸減の83戸となり、売上高は24億10百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。営業損益は、マンションの引渡戸数が減少したことなどにより、営業損失2億32百万円（前年同四半期は4億91百万円の営業損失）となりました。

（戸建販売事業）

当第1四半期連結累計期間は、宅地分譲を含む全127棟（前年同四半期比47棟増）を販売し、売上高は12億51百万円（前年同四半期比60.0%減）となりました。営業損益は、営業利益65百万円（前年同四半期比35.6%減）となりました。

（その他の事業）

当第1四半期連結累計期間は、不動産仲介事業の売上高が前年同四半期と比べ増加したことなどから、売上高は1億59百万円（前年同四半期比262.8%増）となりました。営業損益は、営業利益3百万円（前年同四半期は92百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ64億50百万円減少し、268億53百万円となりました。これは主に、借入金の返済や仕入債務の支払などにより、現金及び預金が15億30百万円減少したこと、たな卸資産が47億37百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、四半期純損失を計上したことなどから、前連結会計年度末と比べ4億85百万円減少し、4億85百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績につきましては、平成21年5月15日発表の予想値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便的な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、当期純損失が18,909,222千円となりました。また、当第1四半期連結累計期間において、四半期純損失522,211千円を計上し、純資産合計が485,515千円となりました。市場の一部では、不動産価格の底打ちや金融正常化への期待感が高まっているものの、今後の市況の回復が想定以上に遅ければ、今後も一部のプロジェクトにおいては事業計画の大幅な変更を余儀なくされ、そのプロジェクト融資の当初条件通りの弁済が困難となる可能性も予想されます。

このような状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を解消すべく、以下の経営改善策に取り組んでまいります。

1. 事業ポートフォリオの見直し

流動化事業における投資用不動産の開発事業のウェートを縮小する方針とし、現在保有する資産については早期売却による資金化を実施していきながら、実需向けマンションの買取再販事業及び戸建販売事業へ経営資源を集中させて資金効率の最大化とリスクの最小化を図り、確実に事業収益を積み上げてキャッシュ・フローを改善させるべく取り組んでまいります。

2. 買取再販事業の推進

新たな事業の軸として、これまで培ってきたマンション販売事業のノウハウを活かし、『マンション買取再販事業』を推進してまいります。このため、自社物件の販売強化のために昨年設立した100%子会社の(株)新日本レジデンスを通じてこれらの販売を推進していくほか、未供給マンションの仕入強化策として、しばらく縮小していた仕入開発部門を2部体制から3部体制に戻すなど戦略的に組織の整備・強化を進めており、適正価格による仕入と販売を実現させて短中期的な主軸安定事業として成長させてまいります。

3. 財務基盤の安定化

今後弁済期を迎えるプロジェクトファイナンスにおいては、担保設定対象となっている不動産を売却していく際に、その資金回収額が当該設定金額を下回ることも予想されます。各金融機関とはこうした状況を踏まえて支援を仰ぐべく申入れを行っておりますが、その売却代金を全額返済に充ててもなお不足金額が発生する場合は想定して、別途約定により分割弁済を継続していくことで期日延長に応じていただく旨の合意を一部の金融機関から既に頂き、順次リファイナンスを実施しております。

また、資本の早急な充足を図るため、平成21年6月24日の当社取締役会において決議した第三者割当増資及び新株予約権発行を実施いたしました。今後も直接金融を含めた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいりたいと考えております。

4. 組織の合理化とコストの削減

当社にグループ各社の管理部門を統合し、グループの経営管理体制の強化と業務の効率化を図るほか、グループ各社の事務所・営業所の統廃合による事務所賃料等の削減、役員報酬の減額及び従業員の人件費についても成果主義を徹底した報酬体系へ見直しを進めるなど、事業規模に見合った筋肉質な組織体制へシフトすることにより固定費を圧縮して収益力を高めてまいります。

しかし、これらの対応策を講じても、事業計画にて決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や価格競争の激化などにより予定通りに進まない可能性もあり、また、リファイナンスについても関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,301	2,618,661
信託預金	240,520	239,423
受取手形及び売掛金	6,484	87,259
販売用不動産	5,486,441	8,231,960
仕掛販売用不動産	14,514,118	16,498,128
未成工事支出金	—	7,820
その他	3,191,355	3,226,654
貸倒引当金	△43,693	△46,703
流動資産合計	24,483,527	30,863,205
固定資産		
有形固定資産	1,198,395	1,204,197
無形固定資産	57,742	60,890
投資その他の資産		
投資有価証券	322,613	312,981
その他	1,173,797	1,245,595
貸倒引当金	△382,439	△382,439
投資その他の資産合計	1,113,971	1,176,138
固定資産合計	2,370,109	2,441,226
資産合計	26,853,637	33,304,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,559,665	5,971,866
短期借入金	15,485,604	17,564,884
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
未払法人税等	127	14,699
前受金	246,317	869,268
預り金	82,124	156,277
賞与引当金	62,661	—
その他	369,797	389,796
流動負債合計	20,936,297	25,096,792
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	4,576,608	6,328,009
退職給付引当金	61,267	62,080
役員退職慰労引当金	374,426	378,755
その他	319,522	367,574
固定負債合計	5,431,824	7,236,419
負債合計	26,368,121	32,333,211

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,414,933	6,414,933
資本剰余金	—	6,328,905
利益剰余金	△5,928,673	△11,735,367
自己株式	△385	△385
株主資本合計	485,874	1,008,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,511	2,708
繰延ヘッジ損益	△16,870	△39,574
評価・換算差額等合計	△359	△36,865
純資産合計	485,515	971,220
負債純資産合計	26,853,637	33,304,431

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,681,927	6,537,094
売上原価	6,709,105	6,029,283
売上総利益又は売上総損失(△)	△27,177	507,811
販売費及び一般管理費		
販売手数料	218,508	127,500
広告宣伝費	674,388	257,655
貸倒引当金繰入額	221,047	—
役員報酬	83,653	47,977
給料及び手当	292,301	138,018
役員退職慰労引当金繰入額	5,789	3,716
賞与引当金繰入額	—	17,104
減価償却費	8,177	8,558
その他	377,773	291,872
販売費及び一般管理費合計	1,881,639	892,404
営業損失(△)	△1,908,816	△384,592
営業外収益		
受取利息	3,158	508
受取配当金	5,926	881
受取地代家賃	111,702	92,497
違約金収入	502,883	2,395
その他	50,066	17,136
営業外収益合計	673,738	113,419
営業外費用		
支払利息	345,533	172,360
その他	119,738	66,259
営業外費用合計	465,272	238,620
経常損失(△)	△1,700,350	△509,793
特別利益		
貸倒引当金戻入額	120	3,097
新株予約権戻入益	5,280	—
投資有価証券売却益	—	999
役員退職慰労引当金戻入額	—	8,250
特別利益合計	5,400	12,347
特別損失		
プロジェクト中止損失	409,465	—
特別損失合計	409,465	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,104,416	△497,445
法人税、住民税及び事業税	37,346	—
法人税等調整額	△800,498	24,765
法人税等合計	△763,151	24,765
少数株主利益	2,020	—
四半期純損失(△)	△1,343,285	△522,211

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,104,416	△497,445
減価償却費	17,024	10,111
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,765	△812
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,999	△4,328
受取利息及び受取配当金	△9,085	△1,390
支払利息	345,533	172,360
売上債権の増減額(△は増加)	△303,596	80,774
たな卸資産の増減額(△は増加)	949,706	4,737,350
前渡金の増減額(△は増加)	42,704	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,319,913	△1,412,201
前受金の増減額(△は減少)	333,342	△622,951
預り金の増減額(△は減少)	△43,631	△74,152
その他	△135,141	75,014
小計	△4,215,707	2,462,327
利息及び配当金の受取額	3,411	9,620
利息の支払額	△342,732	△156,958
法人税等の支払額	△1,726,807	△14,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,281,835	2,300,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△29,550	64,100
有形固定資産の取得による支出	△698	—
有形固定資産の売却による収入	1,219	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
短期貸付けによる支出	△80,000	—
長期貸付金の回収による収入	251	—
その他	△700	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,477	65,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	475,800	104,720
長期借入れによる収入	2,453,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,915,257	△3,935,401
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△669,262	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,705,719	△3,830,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,097,032	△1,465,163
現金及び現金同等物の期首残高	14,470,804	2,324,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,373,771	859,246

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは前連結会計年度において、当期純損失が18,909,222千円となりました。また、当第1四半期連結累計期間において、四半期純損失522,211千円を計上し、純資産合計が485,515千円となりました。市場の一部では、不動産価格の底打ちや金融正常化への期待感が高まっているものの、今後の市況の回復が想定以上に遅ければ、今後も一部のプロジェクトにおいては事業計画の大幅な変更を余儀なくされ、そのプロジェクト融資の当初条件通りの弁済が困難となる可能性も予想されます。

このような状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を解消すべく、以下の経営改善策に取り組んでまいります。

1. 事業ポートフォリオの見直し

流動化事業における投資用不動産の開発事業のウェートを縮小する方針とし、現在保有する資産については早期売却による資金化を実施していきながら、実需向けマンションの買取再販事業及び戸建販売事業へ経営資源を集中させて資金効率の最大化とリスクの最小化を図り、確実に事業収益を積み上げてキャッシュ・フローを改善させるべく取り組んでまいります。

2. 買取再販事業の推進

新たな事業の軸として、これまで培ってきたマンション販売事業のノウハウを活かし、『マンション買取再販事業』を推進してまいります。このため、自社物件の販売強化のために昨年設立した100%子会社の(株)新日本レジデンスを通じてこれらの販売を推進していくほか、未供給マンションの仕入強化策として、しばらく縮小していた仕入開発部門を2部体制から3部体制に戻すなど戦略的に組織の整備・強化を進めており、適正価格による仕入と販売を実現させて短中期的な主軸安定事業として成長させてまいります。

3. 財務基盤の安定化

今後弁済期を迎えるプロジェクトファイナンスにおいては、担保設定対象となっている不動産を売却していく際に、その資金回収額が当該設定金額を下回ることも予想されます。各金融機関とはこうした状況を踏まえて支援を仰ぐべく申入れを行っておりますが、その売却代金を全額返済に充ててもなお不足金額が発生する場合を想定して、別途約定により分割弁済を継続していくことで期日延長に応じていただく旨の合意を一部の金融機関から既に頂き、順次リファイナンスを実施しております。

また、資本の早急な充足を図るため、平成21年6月24日の当社取締役会において決議した第三者割当増資及び新株予約権発行を実施いたしました。今後も直接金融を含めた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいりたいと考えております。

4. 組織の合理化とコストの削減

当社にグループ各社の管理部門を統合し、グループの経営管理体制の強化と業務の効率化を図るほか、グループ各社の事務所・営業所の統廃合による事務所賃料等の削減、役員報酬の減額及び従業員の人件費についても成果主義を徹底した報酬体系へ見直しを進めるなど、事業規模に見合った筋肉質な組織体制へシフトすることにより固定費を圧縮して収益力を高めてまいります。

しかし、これらの対応策を講じても、事業計画にて決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や価格競争の激化などにより予定通りに進まない可能性もあり、また、リファイナンスについても関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	流動化 事業 (千円)	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	982,596	2,525,175	3,130,067	44,088	6,681,927	—	6,681,927
営業費用	2,162,251	3,016,902	3,028,332	136,856	8,344,342	246,401	8,590,744
営業利益又は営業損失(△)	△1,179,655	△491,726	101,735	△92,768	△1,662,415	(246,401)	△1,908,816

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 流動化事業 …ファンド向けの投資物件や他デベロッパーに対するマンション用地等の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (2) マンション販売事業…中高層住宅の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (3) 戸建販売事業 …建売住宅、宅地の販売等
- (4) その他の事業 …アパート・オフィスビル等の賃貸、中高層住宅・建売住宅等の売買の斡旋、建築・造成工事の請負他

3 たな卸資産評価損について

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を、当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が、流動化事業において787,623千円、マンション販売事業において29,518千円、戸建販売事業において1,015千円増加しており、営業損益は、それぞれ同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	流動化 事業 (千円)	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,714,499	2,410,951	1,251,686	159,957	6,537,094	—	6,537,094
営業費用	2,731,233	2,643,518	1,186,192	155,974	6,716,919	204,767	6,921,687
営業利益又は営業損失(△)	△16,734	△232,566	65,493	3,982	△179,824	(204,767)	△384,592

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 流動化事業 …ファンド向けの投資物件や他デベロッパーに対するマンション用地等の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (2) マンション販売事業…中高層住宅の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (3) 戸建販売事業 …建売住宅、宅地の販売等
- (4) その他の事業 …アパート・オフィスビル等の賃貸、中高層住宅・建売住宅等の売買の斡旋、建築・造成工事の請負他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	6,414,933	6,328,905	△11,735,367	△385	1,008,085
当第1四半期連結累計期間末までの変動額					
繰越利益剰余金の欠損補填※		△6,328,905	6,328,905		
四半期純損失			△522,211		△522,211
当第1四半期連結累計期間末までの変動額合計		△6,328,905	5,806,693		△522,211
当第1四半期連結累計期間末残高	6,414,933		△5,928,673	△385	485,874

※ 平成21年6月に別途積立金、資本準備金及び利益準備金を取り崩し、繰越利益剰余金の欠損を一部補填致しました。

6. その他の情報
該当事項はありません。